

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2005年6月調査

2005年7月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

景気DIは43.0、前月比0.5ポイント減と4カ月ぶり悪化

～ 原油高の一層の進展で鉄鋼関連や化学業界などで景況感が悪化 ～

(調査対象2万1,374社、有効回答企業1万387社、回答率48.6%)

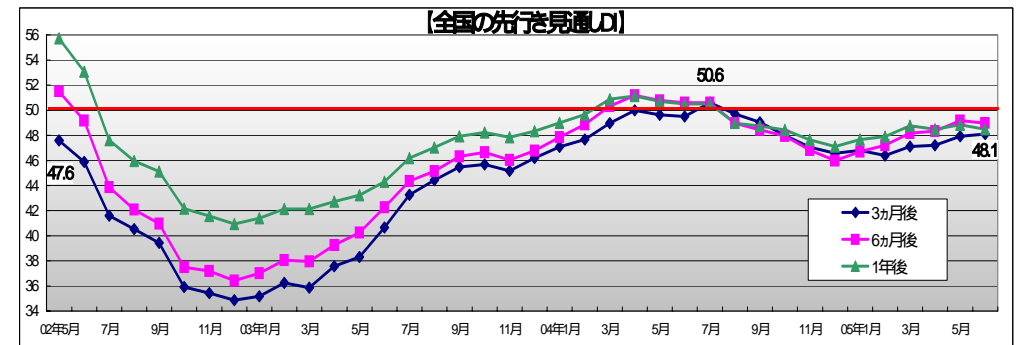
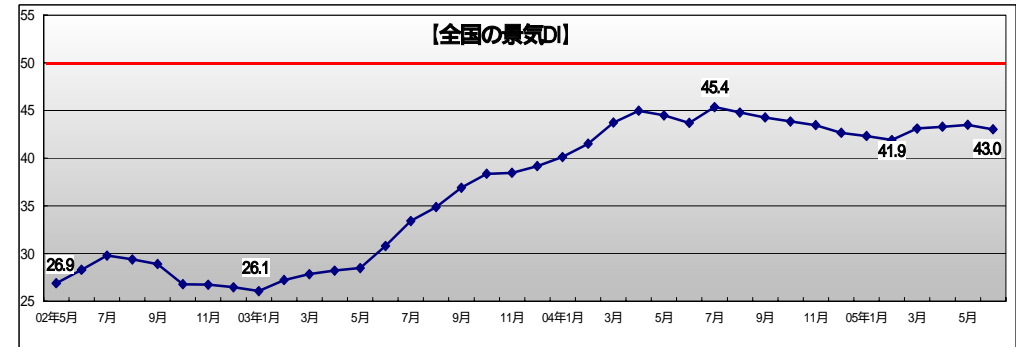
2005年6月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は、前月比0.5ポイント減の43.0となった。原油高リスクや中国リスクなどへの懸念がくすぶるなか、国内景気の調整局面からの脱却と再浮上への期待の高まりを反映して前月(5月)まで緩やかながら3カ月連続で改善してきたが、4カ月ぶりに悪化に転じた。

雇用改善に伴う所得増で個人消費にも回復が窺えるようになるなど、景気の踊り場脱出への期待は引き続き高く、金融や小売など内需関連業界の景況感の改善傾向が持続。また、自動車業界の積極的な設備投資意欲を受け、自動車関連業界でも景況感の改善が目立った。

加えて、ここ数カ月弱含みで推移していた「電気機械製造」が在庫調整の進展期待により前月比で1ポイント以上改善するなど、これまで全体の景況感停滞の一因となっていたデジタル関連業界も比較的堅調だった。

一方、夏場の需要期に入ったことなどを背景に、6月下旬にNY原油先物市場で原油価格が一時1バレル=60ドルを突破。これにより原油高リスクへの懸念が一層深刻化し、「材料価格上昇の製品転嫁がまばら状態である」(金属製品メーカー、大阪府)や「原油価格高騰でフィルム価格が大幅に上がり、末端に転嫁できていない」(樹脂フィルム加工、東京都)などの声に表れているように、鉄鋼関連業界や化学、パルプ・紙、運輸業界など特に原油高の影響を受ける業界でマインドが一段と悪化、全体の景況感を引き下げた。

先行き見通しDIについては、「3カ月後」が前月より若干改善したのみで、「6カ月後」「1年後」は悪化。いずれも判断の分かれ目となる50ポイントに届いていないうえ、2カ月連続して「1年後」が「6カ月後」を下回るなど、景気再拡大



への期待が脆弱であることを示している。

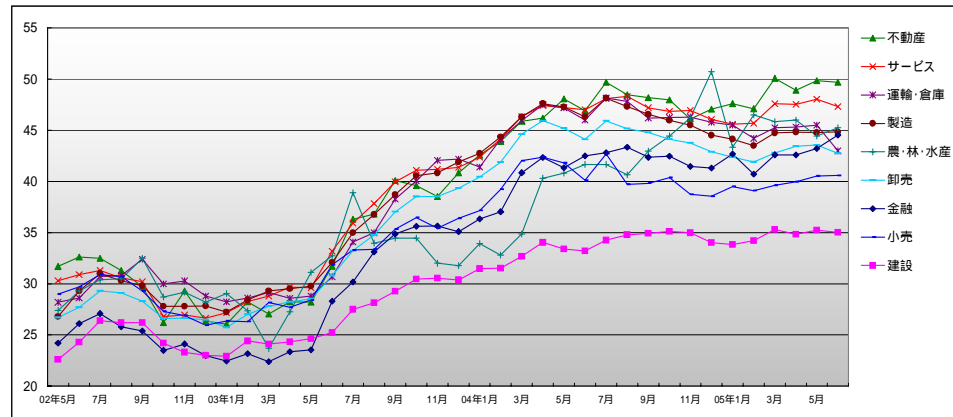
国内経済は、短期的には猛暑による消費喚起が期待されるほか、米中景気への悲観論もやや後退しており、踊り場からの脱出を模索している状況にある。しかし、原油価格が高水準で推移する限り景気DIの本格的な改善は見込めず、しばらくは原油価格の動向を注視しながら一進一退が続くとみられる。

業界別:10 業界中 6 業界で前月比悪化、「製造」は横ばいを維持

業界別では、前月の10業界中7業界改善から一転して6業界で悪化、改善したのは『農・林・水産』(45.2)、『金融』(44.5)、『小売』(40.6)の3業界のみであった。

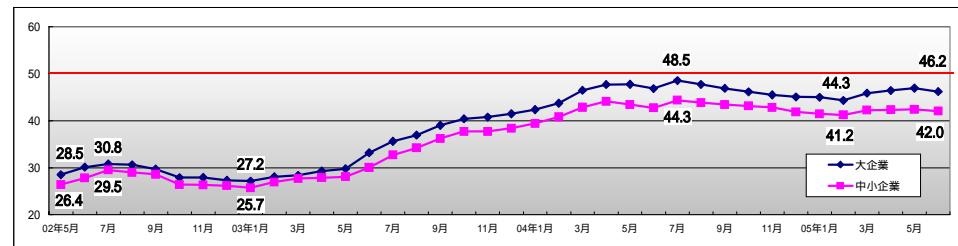
特に『小売』は夏物衣料の動きが良かった「繊維・繊維製品・服飾品」、販売が好調だった「自動車・同部品」などが牽引し、4カ月連続で改善した。

また、『製造』(44.8)は原油高の影響を受けている「パルプ・紙・紙加工品」、「鉄鋼・非鉄・鋳業」、「化学品」などが悪化したものの、「繊維関連」、「機械」、「電気機械」が前月比で1ポイント以上改善し、全体では横ばいを維持した。



規模別:大企業、中小企業ともに4カ月ぶりに悪化

規模別では、大企業(46.2)は前月比0.7ポイント減、中小企業(42.0)は同0.4ポイント減といずれも4カ月ぶりに悪化した。悪化幅は大企業が中小企業を上回ったことで、規模の格差は4.2ポイントと集計開始以来で最大となった前月(4.5ポイント)より縮小したものの、依然高水準には変わりなく、中小企業の景況感は引き続き回復が遅れている。



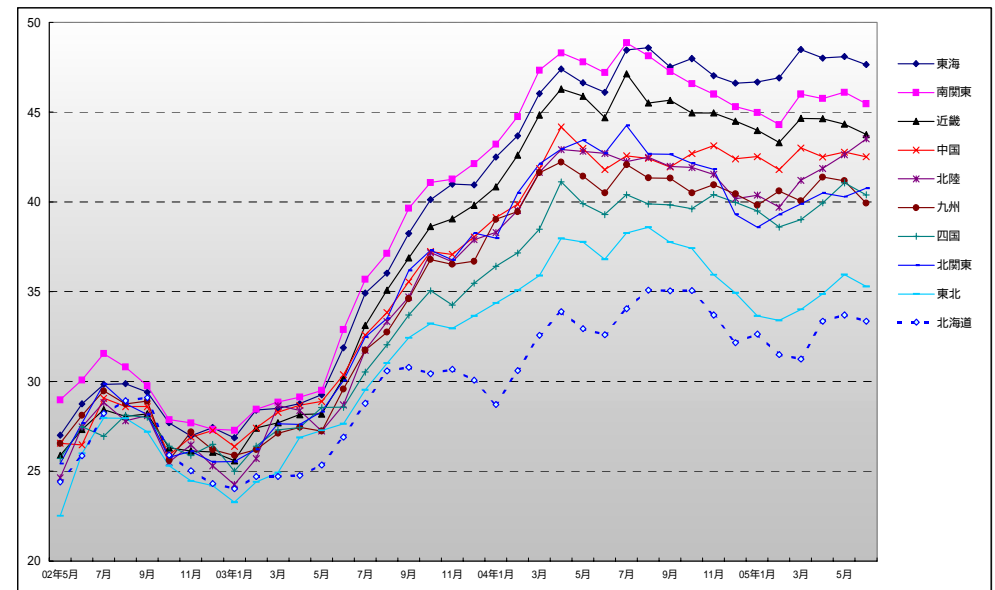
地域別:10 地域中 8 地域で前月比悪化、「東海」は11カ月連続トップを維持

地域別では、改善は『北関東』(40.8)、『北陸』(43.5)のみで、他の8地域はすべて悪化した。

大企業が集積する『南関東』(45.5)、『東海』(47.7)、『近畿』(43.8)の大都市圏は、大企業の景況感悪化を受けて悪化した。また、地方圏でも『中国』(42.5)が2カ月ぶり、『北海道』(33.4)が3カ月ぶり、『東北』(35.3)、『四国』(40.4)は4カ月ぶりにそれぞれ悪化し、『九州』(39.9)は2カ月連続の悪化となった。

これにより、前月比悪化したとはいえ『東海』が11カ月連続で全地域中トップを維持した。一方、景況感の回復が遅れている『北海道』は2003年3月以降28カ月連続で最低水準が続いており、景況感が最低の『北海道』とトップの『東海』との格差は14.3ポイントと高水準で、いまだ縮小する気配は見られない。

また、上位3地域(『東海』、『南関東』、『近畿』)の順位は2004年8月以来11カ月間変わらず、これら3大都市圏が全体の景況感の牽引役を担っている構図に変化はなかった。



景気DI

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	^{105年} 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	43.7	45.4	44.8	44.3	43.9	43.5	42.7	42.3	41.9	43.1	43.3	43.5	43.0	0.5	48.1	49.0	48.5
大企業	46.8	48.5	47.7	46.9	46.1	45.5	45.1	45.0	44.3	45.8	46.4	46.9	46.2	0.7	49.7	50.6	50.4
中小企業	42.7	44.3	43.8	43.4	43.1	42.8	41.9	41.4	41.2	42.2	42.3	42.4	42.0	0.4	47.6	48.5	47.9

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	^{105年} 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	
農・林・水産	41.7	41.7	40.7	42.9	44.4	46.2	50.7	43.3	46.5	45.8	46.0	44.4	45.2	0.8	49.2	48.4	46.8	
金融	42.5	42.8	43.3	42.4	42.5	41.5	41.3	42.7	40.7	42.6	42.6	43.2	44.5	1.3	50.0	49.7	51.0	
建設	33.2	34.3	34.8	34.9	35.1	35.0	34.0	33.8	34.2	35.3	34.8	35.3	35.0	0.3	42.5	42.8	42.3	
不動産	46.9	49.7	48.5	48.2	48.0	46.1	47.1	47.6	47.1	50.1	48.9	49.8	49.7	0.1	52.2	52.6	52.0	
製造	飲食料品・飼料製造	41.5	42.8	42.2	41.6	40.4	40.1	39.3	38.1	38.5	38.9	40.5	40.7	40.5	0.2	46.6	47.9	47.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	35.8	37.6	36.0	35.3	37.7	35.6	34.5	34.2	35.7	37.9	37.8	36.6	38.0	1.4	45.5	48.1	47.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	36.9	39.3	38.9	39.2	38.1	39.0	38.5	37.8	38.1	36.8	37.3	37.9	37.1	0.8	46.5	46.8	45.1
	パルプ・紙・紙加工品製造	41.7	44.3	44.6	43.1	41.9	40.3	41.7	41.8	39.2	41.7	42.4	41.4	39.5	1.9	46.2	47.6	47.4
	出版・印刷	38.6	38.6	38.6	37.4	37.8	37.2	36.2	37.0	36.7	39.7	41.3	39.1	39.9	0.8	44.9	46.8	47.9
	化学品製造	48.1	50.5	48.6	48.1	47.1	46.7	45.8	45.4	45.3	45.5	45.8	46.0	45.7	0.3	49.0	49.7	48.9
	鉄鋼・非鉄・鉱業	46.5	49.6	49.4	49.9	49.3	48.8	48.4	46.8	46.0	46.8	45.4	46.6	45.1	1.5	49.9	50.7	48.2
	機械製造	56.1	56.7	55.6	54.4	54.0	53.6	52.2	52.0	51.6	53.1	52.4	52.0	53.6	1.6	53.6	53.0	51.7
	電気機械製造	55.7	57.3	55.4	52.8	52.6	51.2	48.5	48.0	46.0	48.3	49.0	48.9	50.1	1.2	52.5	53.9	53.7
	輸送用機械・器具製造	50.4	52.9	53.4	53.8	53.7	53.1	51.1	52.7	51.4	54.6	52.2	53.6	53.3	0.3	53.3	53.5	52.6
	精密機械・医療機械・器具製造	54.8	54.5	53.1	50.9	46.2	47.3	44.9	48.1	46.0	47.4	46.8	47.9	46.2	1.7	48.7	50.2	51.9
	その他の製造	39.6	39.8	40.7	37.8	38.2	39.9	38.8	40.0	38.7	40.2	41.7	39.2	39.2	0.0	45.5	47.4	48.0
	全体	46.3	48.1	47.3	46.6	46.0	45.5	44.5	44.1	43.5	44.7	44.8	44.8	44.8	0.0	49.1	50.0	49.2
	卸売	飲食料品卸売	41.2	42.6	42.2	41.2	39.1	40.6	39.8	38.5	39.3	40.7	42.0	42.0	41.1	0.9	47.8	49.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売		37.3	39.6	37.4	37.7	36.1	33.9	31.9	34.4	34.3	34.7	36.0	37.0	36.5	0.5	43.9	46.2	47.4
建材・家具・窯業・土石製品卸売		35.8	37.9	37.7	38.7	38.6	39.1	38.6	37.8	36.7	36.1	37.4	37.8	36.9	0.9	45.2	46.8	45.2
紙類・文具・書籍卸売		39.1	38.9	38.7	38.9	38.5	38.8	38.5	40.4	36.2	38.5	40.1	40.1	39.8	0.3	46.1	48.1	48.0
化学品卸売		46.6	48.5	48.0	47.3	46.5	45.7	46.3	44.3	43.6	45.4	45.3	46.1	45.6	0.5	49.0	48.9	49.1
再生资源卸売		61.5	69.0	70.2	63.1	66.7	67.9	59.7	60.3	62.2	65.8	64.9	58.8	50.0	8.8	48.1	50.0	52.8
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		47.0	50.6	49.7	50.5	50.2	48.9	48.2	48.4	47.5	46.5	46.6	45.8	43.1	2.7	48.0	48.6	45.4
機械・器具卸売		49.3	50.5	49.3	48.6	47.9	47.0	45.9	45.3	45.1	46.4	46.9	47.0	46.5	0.5	50.9	51.5	50.9
その他の卸売		43.1	44.3	44.2	42.6	43.0	42.9	41.8	40.8	40.2	41.4	41.7	42.0	42.0	0.0	47.3	48.4	48.9
全体		44.1	45.9	45.2	44.8	44.1	43.8	42.9	42.4	41.9	42.8	43.4	43.6	42.7	0.9	48.2	49.2	48.7

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	^{105年} 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	32.6	34.1	35.1	35.1	35.1	33.7	32.2	32.6	31.5	31.2	33.4	33.7	33.4	0.3	44.0	42.7	42.4
東北	36.8	38.3	38.6	37.8	37.4	35.9	34.9	33.7	33.4	34.0	34.9	35.9	35.3	0.6	42.5	43.4	44.0
北関東	42.7	44.3	42.7	42.7	42.2	41.8	39.3	38.6	39.3	39.9	40.5	40.3	40.8	0.5	45.8	47.5	47.6
南関東	47.2	48.9	48.1	47.3	46.6	46.0	45.3	45.0	44.3	46.0	45.8	46.1	45.5	0.6	49.9	51.1	50.8
北陸	42.7	42.2	42.5	42.0	41.9	41.5	40.2	40.4	39.7	41.2	41.9	42.6	43.5	0.9	48.9	48.6	47.2
東海	46.1	48.5	48.6	47.5	48.0	47.0	46.6	46.7	46.9	48.5	48.0	48.1	47.7	0.4	50.9	50.5	48.8
近畿	44.7	47.1	45.5	45.7	45.0	45.0	44.5	44.0	43.3	44.6	44.6	44.3	43.8	0.5	48.6	50.0	49.5
中国	41.8	42.6	42.4	41.9	42.7	43.1	42.4	42.5	41.8	43.0	42.5	42.8	42.5	0.3	46.8	47.9	46.4
四国	39.3	40.4	39.9	39.8	39.6	40.4	40.0	39.5	38.6	39.0	39.9	41.1	40.4	0.7	46.5	47.4	47.2
九州	40.5	42.1	41.3	41.3	40.5	40.9	40.4	39.8	40.6	40.1	41.4	41.2	39.9	1.3	45.3	46.6	46.7

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	^{105年} 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	6月の標準偏差	
小売	飲食料品小売	43.6	46.7	42.4	44.4	42.1	40.4	42.3	41.4	41.9	42.3	43.7	44.8	44.6	0.2	50.5	50.3	52.6	16.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	37.9	41.7	37.7	39.9	40.0	33.3	33.8	35.2	36.7	36.6	37.1	37.2	40.4	3.2	45.9	47.4	48.9	13.8
	医薬品・日用雑貨品小売	47.4	48.0	40.9	39.9	44.2	43.8	43.5	44.9	44.4	42.1	43.8	44.9	42.0	2.9	47.3	47.3	45.3	19.8
	家具類小売	32.1	33.3	26.4	30.6	34.6	30.3	38.5	37.5	33.3	39.7	38.9	34.3	43.8	9.5	49.0	49.0	46.9	17.6
	家電・情報機器小売	46.5	50.0	48.3	43.6	45.0	44.0	42.4	43.7	41.9	45.1	43.5	45.3	44.0	1.3	50.4	55.3	54.6	15.2
	自動車・同部品小売	40.4	40.2	38.2	38.8	41.5	37.5	36.0	38.6	40.3	44.8	43.4	39.6	43.1	3.5	53.3	52.8	52.8	16.5
	専門商品小売	34.7	37.7	36.2	35.9	36.9	37.3	37.3	36.4	37.2	34.3	35.8	36.3	35.9	0.4	41.9	44.0	44.1	16.1
	各種商品小売	40.6	43.7	40.6	40.5	40.5	38.7	37.2	41.1	38.3	40.6	40.9	44.7	42.7	2.0	47.5	49.9	50.6	14.6
	その他の小売	36.7	33.3	40.7	39.6	35.2	38.9	35.2	37.5	37.0	36.1	33.3	33.3	22.9	10.4	29.2	29.2	31.3	18.6
	全体	40.1	42.7	39.7	39.8	40.4	38.7	38.5	39.5	39.1	39.6	40.0	40.5	40.6	0.1	46.7	48.1	48.7	15.5
運輸・倉庫	46.0	48.1	47.8	46.2	46.3	46.3	45.8	45.5	44.2	45.2	45.3	45.5	43.0	2.5	48.5	49.6	49.1	18.1	
サービス	飲食店	40.7	46.4	43.1	37.9	36.8	39.1	34.6	35.1	39.7	40.1	40.4	43.0	38.4	4.6	42.9	47.0	46.5	14.7
	郵便・電気通信	50.0	50.0	52.1	46.7	59.3	54.5	55.6	54.2	55.6	58.3	50.0	53.1	55.2	2.1	56.3	57.3	55.2	16.1
	電気・ガス・水道・熱供給	42.6	43.8	53.8	45.5	48.3	48.3	50.0	50.0	47.9	50.0	48.3	43.8	48.3	4.5	51.7	51.7	50.0	9.0
	リース・賃貸	41.8	43.5	43.9	42.2	44.3	45.4	44.4	44.9	44.2	45.8	45.1	45.1	44.6	0.5	50.5	52.7	50.3	18.1
	旅館・ホテル	42.2	43.0	41.4	42.9	41.4	36.0	38.7	38.5	38.5	36.4	39.9	37.7	38.3	0.6	51.4	53.2	50.5	16.0
	娯楽サービス	47.2	46.7	49.0	46.8	44.6	45.4	40.8	40.7	41.7	43.5	41.8	44.3	46.3	2.0	48.0	48.7	50.3	14.4
	放送	54.0	55.0	51.8	52.4	53.3	50.8	50.0	50.0	48.2	51.0	52.4	52.1	53.8	1.7	52.3	55.3	56.8	13.2
	メンテナンス・警備・検査	41.8	42.0	42.1	40.6	39.9	40.8	41.2	39.4	39.9	44.1	43.4	43.1	41.9	1.2	46.3	47.8	47.2	16.4
	広告関連	45.5	47.0	46.4	47.6	47.3	46.7	44.0	43.1	44.6	46.7	46.4	45.8	45.7	0.1	48.5	49.9	51.5	18.6
	情報サービス	51.9	52.6	53.0	51.9														

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,374社、有効回答企業1万387社、回答率48.6%)

(1) 地域

北海道	539	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,015
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	642	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,632
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	592	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	677
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,721	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	321
北陸(新潟 富山 石川 福井)	470	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	778
		合計	10,387

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	21	小売	飲食料点小売業	65
金融	131		繊維・繊維製品・服飾品小売業	45
建設	1,320		医薬品・日用雑貨小売業	25
不動産	209		家具類小売業	16
製造	飲食料品・飼料製造	(430)	家電・情報機器小売業	47
	繊維・繊維製品・服飾品製造		自動車・同部品小売業	41
	建材・家具・窯業・土石製品製造		専門商品小売業	124
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	59
	出版・印刷		その他の小売業	8
	化学品製造		運輸・倉庫	344
	鉄鋼・非鉄・鋳業		飲食店	33
	機械製造		郵便業、電気通信業	16
	電気機械製造		電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造		リース・賃貸業	164
(3,022)	精密機械・医療機械・器具製造	サービス	旅館・ホテル	37
	その他製造		娯楽サービス	50
	飲食料品卸売業		放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・整備・検査業	127
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	160
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	345
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	28
	再生資源卸売業		専門サービス業	183
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	60
	機械・器具卸売業		教育サービス業	14
(3,530)	その他の卸売業	その他	21	
			合計	10,387

(3) 規模

大企業	2,528	24.3%
中小企業	7,859	75.7%
合計	10,387	100.0%

2. 調査事項

- ・景況感(現在・3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・環境問題に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2005年6月22日～30日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に掛けて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員数：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。